

南ア月報

(2013年9月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●マンデラ元大統領の退院

1日、マンデラ元大統領が、6月8日の入院以来85日ぶりにプレトリアの病院を退院した。医師団は、元大統領の Houghton（注：ヨハネスブルグ郊外）の自宅は集中治療が可能となるように改築され、そこでプレトリアの病院と同じレベルの集中治療を受けることができることを確認した。元大統領は、これまでと全く同じ医師団より病院と完全に同レベルの治療を受けることになり、今後もし入院の必要が生じれば、再度病院に戻る可能性もある。

●国際関係・協力省マッジーラ次官の汚職疑惑

マシャバナ国際関係・協力大臣は、詐欺行為、汚職、重大な過失の可能性があると見て、同省のマッジーラ次官に対し、同次官が、アフリカを始めとする貧困国への人道的支援を目的としたアフリカ・ルネッサンス・ファンド（ARF）の5億ランドに上る不適切な支出に対する責任を負っているとして調査を命じた。マッジーラ次官への疑惑に関し、野党UDMホロミサ党首はズマ大統領の介入を求めている。

昨年11月に開かれた諮問委員会においてマッジーラ次官は、（各国への）人道支援プロジェクトは、政治判断により決定されたものであり、ARFはその実施のみ担当していると説明している。

2. 外交

●ズマ大統領のBRICS非公式首脳会合及びG20サンクトペテルブルグ首脳会合出席

5日、ズマ大統領は、BRICS 非公式会合及びG20サンクトペテルブルグ首脳会合に出席するため、ロシアのサンクトペテルブルグを訪問した。G20首脳会談に先立ち開催されたBRICS非公式会合では、本年3月に南ア・ダーバンで開催された第5回BRICS首脳会議で合意されたBRICS開発銀行の設立および緊急外貨準備取極について、BRICS開発銀行の当初資本金を500億ドルとすることが決定された。また、緊急外貨準備取極の当初積立額を1000億ドルとし、右各国の分担として、中国が410億ドル、伯、印、露がそれぞれ180億ドル、南アが50億ドルを拠出することも決定された。続くG20サンクトペテルブルグ首脳会合では、世界経済、貿易、開発等の幅広い議題について議論が行われ、世界経済の成長に向けた道筋につき、意見が交わされた。

●ナイロビのショッピング・モール襲撃事件における南ア人被害及び南ア旅券保持者の関与疑惑

21日、ケニア・ナイロビで発生したショッピング・モールへの襲撃により、ケープタウン出身の米国系の会社に勤める南ア人ビジネスマン James Thoman 氏 (57) が死亡した。ズマ大統領は、犠牲となった南ア国民の家族、ケニア政府及び人々、特に犠牲となった人々の家族に哀悼の意を表明し、いかなるテロ行為も容認されるものではなく、国際社会と共に断固としてすべてのテロ行為を非難すると述べた。ズマ大統領は、また、南アはソマリアの国造り、民主主義、安定、平和維持にむけたケニア及び国際社会の努力への支援を今後も継続する旨、ケニア政府による早急な事態の収束を願う旨述べた。

26日、パンドール内務大臣は、ナイロビのショッピング・モール襲撃事件に関与した疑いのある、英国人女性について、同女性及びその家族が不正に取得された南ア旅券を使用し複数回にわたり南アに渡航していたことを認めた。南ア政府は、不正に発行された同人及びその家族のパスポートは2011年2月に失効させており、政府として、同パスポートの取得経緯につき、徹底的な調査を行っているとした。

●ズマ大統領の第68回国連総会出席

24日、ズマ大統領は第68回国連総会において、一般討論演説を行った。演説では、ポスト2015年アジェンダにおいて、特にアフリカが取り組むべき課題として、貧困撲滅、所得格差、雇用創出を列挙するとともに、「共通だが差別化された責任の原則」に基づいた先進国による貢献の必要性を強調した。また、グリーン経済や環境に優しい技術等をパートナーシップの前提とするような傾向を指摘し、かかる傾向は途上国にとって発展上の大きな制約になるとの指摘を行ったほか、2015年までに国連安保理改革を行うよう具体的目標を提案した。また、マンデラ元大統領の容態について、自宅で治療に反応し続けていると説明した。

3. 経済

<経済指標>

●貿易

南ア準備銀行によると7月は輸入超過となり、142億ランドの貿易赤字を記録した。貿易収支は19ヶ月連続で赤字となっている。この貿易赤字は、第3四半期の経常収支においても赤字が続くことを示唆する。南ア準備銀行の担当者は、米国の量的緩和縮小の可能性が資本の流入を制限し、経常収支における赤字対策の資金調達をより困難なものになると述べた。今年の累積貿易赤字は890億ランドに上り、昨年の590億ランドよりも大幅に増加している。

●経常収支

南アの経常収支の赤字額は拡大傾向にあり、第1四半期はGDPの5.8%であったが、第2四半期にはGDPの6.5%にまで増加した。しかし、南ア準備銀行は国債の発行と海外投資からの投資により、資金の流入が十分にあることを確信している。南ア財務省が発行した12年国債に対しては、発行予定の3.5倍以上の申し込みがあった。国債の発行と海外の投資家からの債券やその他の資産の購入を通じ現在抱えている赤字問題の解決に寄与することが期待されている。

●製造業

南ア統計局によると、7月、製造業における生産高は対前年同月比で5.4%上昇し、5月の2.1%、6月の0.5%と比較し好調となった。対前月同月比では7月に5%増加し、5月の1.9%、6月の3.2%よりも高い増加率を記録した。スタンダードチャータードグループのアフリカ研究所長は、7月の製造業生産高の飛躍的な増加は、カギソ製造業購買担当者景気指数（PMI）の上昇と並行して発生していると述べた。

●インフレ

南ア統計局によると、8月の消費者物価指数は対前年同月比6.4%増となり、7月の6.3%と比較し微増となった。この結果は、南ア準備銀行の3%~6%の目標レート範囲を超えて

いる。先月、燃料費を1ℓあたり32セント上昇させたランド安が、コスト高に拍車をかけている。8月にランドは対ドルで10.40ランドと安値を記録した。南ア準備銀行の金融政策委員会は、昨年7月から5%のままとなっている政策金利であるレポレートに5%に据え置くと発表した。

<出来事>

●E-toll

25日大統領府は、ズマ大統領が運輸及び運輸関係法改正法案に承認の署名をした旨を発表した。E-toll反対団体のOuta (Opposition to Urban Tolling Alliance) が最高裁判所に上告し判決待ちの中、今回の署名が行われた。同改正法案は今年5月に上院を通過し、ズマ大統領の承認待ちの状態が長く続いていた。同法案の承認により、道路課金徴収がより効果的になり、南ア道路公団 (Sanral) の代わりに国境道路運輸機関が国境道路の課金徴収を行えるようになる。また Sanral によるハウテン州における E-toll の導入が可能になる。E-toll 実施は COSATU、DA を含むさまざまな団体から広く反対されてきた。Outa は、E-toll の課金システム装置である E タグを購入しないよう市民に呼びかけている。

●南アの投資環境

RMB (Rand Merchant Bank) の年次報告書「Where to Invest in Africa」によると、南アはアフリカの国々の中で最も魅力的な投資先ではあるが、今後はナイジェリアが南アよりも魅力的な投資先となるかもしれない。同報告書では、世界全体ランキングの中で南アは33位、ナイジェリアは38位であった。著者の一人であるセレステ氏は、ナイジェリアの好調な成長の一方で南アは停滞しているため、南アとナイジェリアの順位差は年々狭まってきていると述べた。ナイジェリアは好調な経済成長が続くならば、今後2~4年で南アよりも上位となる可能性がある。

●自動車部品産業におけるストライキ

南アの自動車製造業界における労働ストライキは終了した。自動車製造業の労働者は3週間にわたるストライキを終え、組立てラインに復帰した。自動車会社大手7社の内5社の労働組合員は、複数年の賃上げ契約に署名をした。南ア自動車製造者連盟 (NAAMSA) は、今回のストライキの影響を受け、一日当たり7億ランド (約70億円相当) の損出が発生したと推定している。南アトヨタのスポークスマンによれば、同社のダーバン工場では、1万1千台の損失が発生した。燃料セクターのストライキに関しては9月下旬に終了したが、自動車部品産業のストライキは未だ続いている。

●労働法

ビジネス界の反対の中、雇用均等改正法案が労働関係法改正法案の採択後に、労働に関する下院委員会で採択された。今回の雇用均等法の改正により、企業には事業の事前、実施中及び事後に雇用均等計画を政府に提出することが要求される。ファラ BUSA (Business Unity of South Africa) 社会政策業務執行取締役は、雇用均等法改正事項の内、労働省から違法と診断された場合における企業の抗議権の廃止は、企業運営の道義原則に違反しているとともに違法でもあると述べた。また法を遵守していないと診断された企業に対し、企業の取引高の2%から10%の罰金が科せられる点についても、ビジネス界は強く反発している。

●原子力

ムボンバ・エネルギー省副次官は、新規原発の入札社を募集する決定は来年3月末までに行われ、インフラ計画における原発建設を前に進めていくと述べた。入札が開始されれば、発電を開始するまでにおよそ6年間かかると見込まれる。同副次官は、原発建設及び操業のためには南アとして更なる技術が必要となることを認めた。マーティンズ・エネルギー大臣は、新規原発建設に関する南アのアプローチの仕方について決定する際の一助とするべく、中国、フランス、韓国、米国への訪問を行うと述べた。

4. 広報・文化

●武道デモンストレーション

7日、プレトリア大学スポーツセンター内のレンブラント・ホールで武道デモンストレーションが開催された。当日は、柔道、合気道、空手、居合道、剣道及び弓道の各団体から、南アフリカを代表する武道家によるデモンストレーションが行われた。同日はアルゼンチンのブエノスアイレスにおける国際オリンピック委員会総会で、2020年の夏季オリンピック・パラリンピック招致都市が決定される予定であり、本デモンストレーションの会場には南ア国内オリンピック委員会の役員も訪れるなど特にスポーツ関係者の注目を集めるものとなった。

●日本映画上映（第9回）

15日、プレトリア大学ビジネススクール（GIBS）において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第9回目が行われた。今回は、矢口史靖監督の「ウォーターボーイズ」が上映され、会場は多くの笑いに包まれるなど、非常に和やかな上映会となった。次回は12月8日（日）に「ALWAYS 3丁目の夕日‘64」の上映が予定されている。

●生け花インターナショナル・プレトリア支部展覧会

26日から28日、プレトリアのモニュメントパークで生け花インターナショナル・プレトリア支部の展覧会が開催され、当地の叙勲受章者であるダニエル・クロフォード氏（2010年）、デリーラルフ氏（2013年）を始め、多くの生け花愛好家等が来場した。2014年は小原流南アフリカ支部開設35周年に当たり、日本からも特別講師が来訪する予定であり、より一層の活躍が期待される。

5. 警備・治安

●南ア国内の最新の犯罪統計

19日、国家警察は最新の犯罪統計（2012年4月～2013年3月）を発表した。同資料では、南ア国内における主要犯罪のうち、殺人事件の件数は16259件で前年度比4%増、性犯罪の件数は66384件で前年度比3%増、住居侵入強盗の件数は17950件で前年度比7%増、企業・店舗への侵入強盗の件数は16377件で前年度比3%増、カージャックの件数は9990件で前年度比5%増を示しており、これら凶悪犯罪の件数は増加している。

また、各種犯罪を時間当たりの割合で見た場合、殺人は32分に1件の割合、性犯罪は8分に1件の割合、傷害事件は4分に1件の割合、薬物犯罪は3分に1件の割合で発生しており、治安状況が極めて劣悪であることがわかる。安全対策の専門家によれば、治安状況は10年前と比較すると改善はされているが、一方

で、最新の犯罪統計資料からは、殺人、殺人未遂、カージャック、侵入強盗、路上強盗といった凶悪犯罪は増加しており、政府の犯罪への取り組みがうまく機能していないと発言している。